

## 平成30年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果（抄）

### 【地方公務員の育児休業取得率】

- ・男性職員は、5.6%（対前年度比 +1.2ポイント）
- ・女性職員は、99.4%（対前年度比 +0.1ポイント）

※参考：男性の育児休業取得率

国家公務員 12.4%（平成30年度）

民間企業 6.16%（平成30年度調査）

### 【地方公務員の育児休業期間】

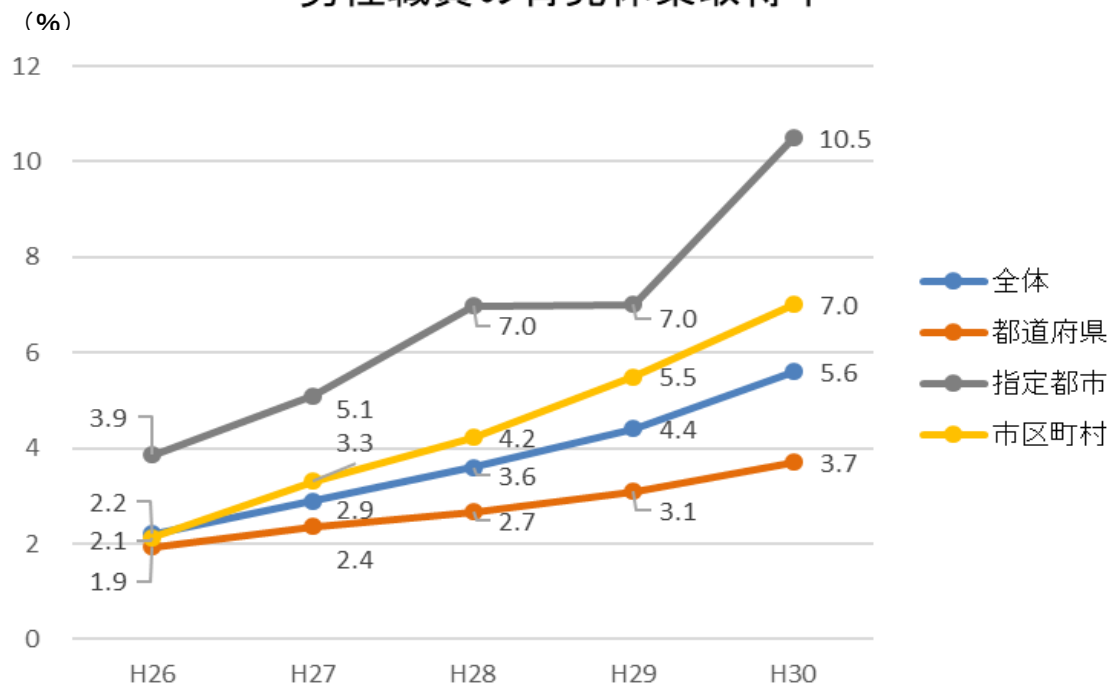
- ・男性職員は、「1月以下」が51.0%と最も多く、次いで「1月超3月以下」が16.4%の順。
- また、「1月以下」の内訳については、「2週間以上1月以下」が最も多く、51.9%。

## ○男性職員の育児休業取得率（部門別・団体区分別（平成30年度））

	全合計	首長部局等	警察部門	消防部門	教育委員会
都道府県	3.7%	12.0%	0.6%	1.7%	3.6%
指定都市	10.5%	18.1%	—	3.6%	5.9%
市区町村	7.0%	8.4%	—	0.5%	8.3%
合計	5.6%	10.6%	0.6%	1.6%	4.2%

※取得率は、平成30年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数に対する同年度中の新規取得者数の割合である。

## 男性職員の育児休業取得率



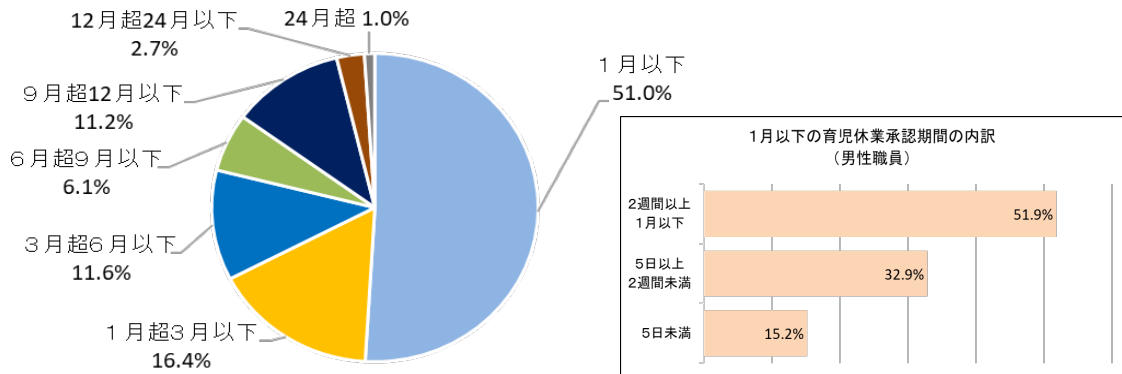
## ○男性職員の育児休業取得率(全合計)の上位団体(平成30年度)

都道府県		団体名	育児休業取得率	(参考) 首長部局等
	1	三重県	8.1%	38.4%
	2	沖縄県	7.9%	9.2%
	3	秋田県	7.5%	20.8%
	4	鳥取県	7.3%	16.4%
	5	滋賀県	7.2%	21.2%
	6	岐阜県	6.6%	34.4%
	7	広島県	6.3%	37.1%
	8	山口県	6.1%	13.9%
	9	福島県	5.6%	20.7%
	10	青森県	5.6%	8.4%

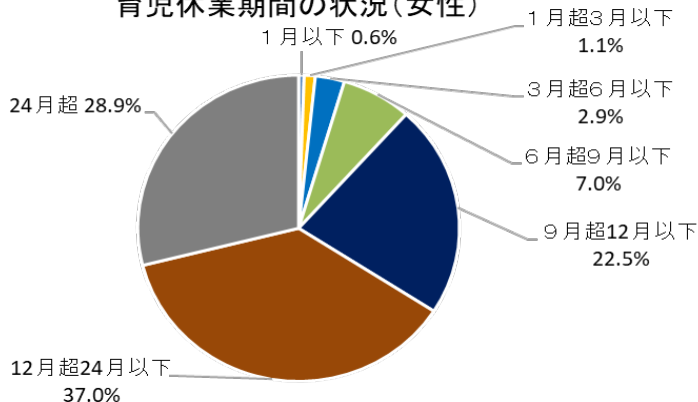
指定都市		団体名	育児休業取得率	(参考) 首長部局等
	1	千葉市	65.7%	93.0%
	2	仙台市	20.5%	33.1%
	3	新潟市	16.7%	34.0%
	4	北九州市	14.6%	24.7%
	5	福岡市	14.3%	27.6%
	6	さいたま市	13.4%	16.7%
	7	横浜市	11.2%	22.9%
	8	堺市	9.6%	16.7%
	9	名古屋市	7.8%	13.4%
10	札幌市	7.7%	11.1%	

## ○地方公務員の育児休業期間(平成30年度)

育児休業期間の状況(男性)



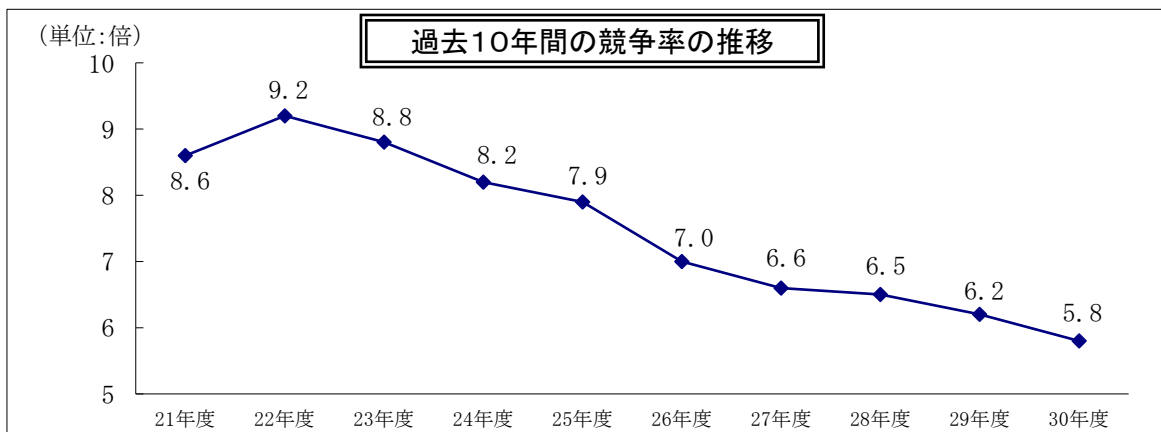
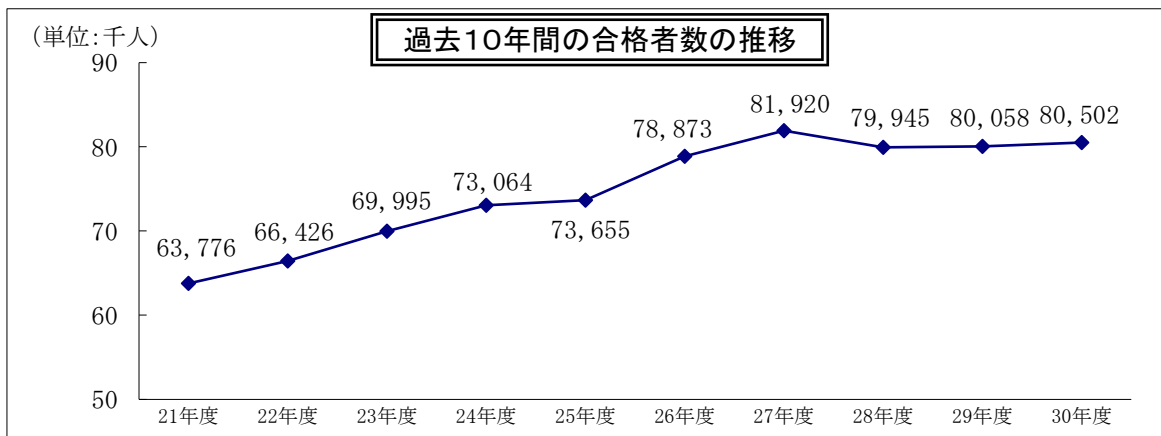
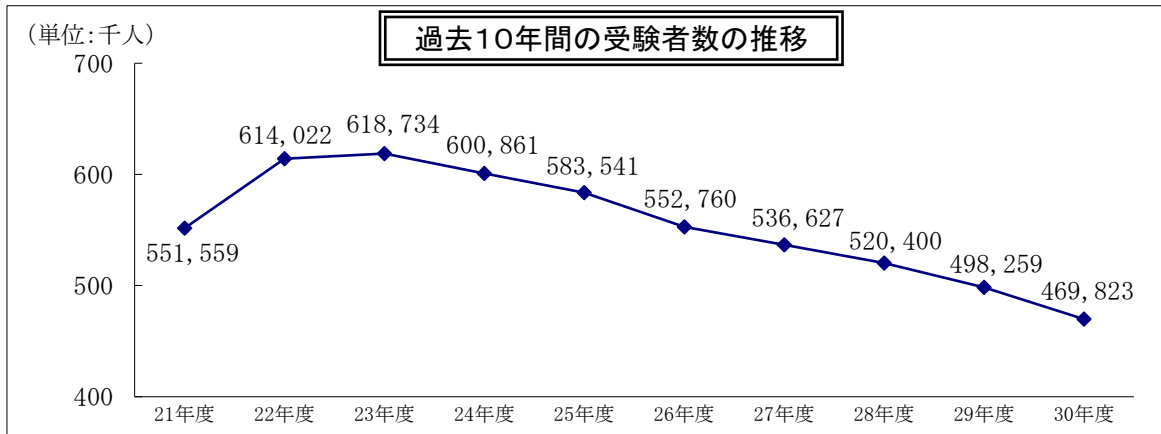
育児休業期間の状況(女性)



**【競争試験の実施状況】**

- ・受験者数は、469,823人（対前年度比 ▲28,436人）  
 <うち女性は、157,638人・全体の33.6%（対前年度比 ▲9,461人）>
- ・合格者数は、80,502人（対前年度比 +444人）  
 <うち女性は、34,062人・全体の42.3%（対前年度比 +75人）>  
 --H25 38.6%、H26 39.2%、H27 41.0%、H28 42.1% H29 42.5% と漸増
- ・採用者は、61,454人（対前年度比 ▲814人）  
 <うち女性は、27,878人・全体の45.4%（対前年度比 +77人）>

**○過去10年間の競争試験における受験者数、合格者数、競争率の推移**



(注) 「平成22年度」は、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体（岩手県の1市1町）を除いて集計している。